公認会計士試験免除申請書

令和　　年　　月　　日

公認会計士・監査審査会会長　殿

　　　　〒

住　　所

生年月日　昭和 ・ 平成 　　年　　月　　日

電話番号

（日中連絡可能な電話番号）

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

１．公認会計士法第９条第１項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無

２．公認会計士法第９条第２項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目

３．公認会計士法第10条第１項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目

（　添　付　書　類　）

上記１については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面

上記２及び３については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面

**（記載例１）・・・・税理士となる資格を有する者の場合**

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長　殿

　　　　〒×××－××××

住　　所　東京都千代田区霞が関〇－〇－〇

　　　　　〇〇アパート101号

生年月日　昭和 ・ 平成 ××年××月××日

電話番号　×××－××××－××××

（日中連絡可能な電話番号）

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

１．公認会計士法第９条第１項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無　　　　　無

２．公認会計士法第９条第２項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　財務会計論

３．公認会計士法第10条第１項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　租税法

（　添　付　書　類　）

上記１については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面　　　　　　　　　該当なし

上記２及び３については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面　　　１．登録事項証明書（日本税理士会連合会発行）（原本）

２．税理士試験合格証書（国税審議会発行）（写）

公認会計士試験免除通知書(通知書番号：××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。

免除通知書の交付を受けたことのある者は記載してください。

**（記載例２）・・・・不動産鑑定士試験合格者の場合**

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長　殿

　　　　〒×××－××××

住　　所　東京都千代田区霞が関〇－〇－〇

　　　　　〇〇アパート101号

生年月日　昭和 ・ 平成 ××年××月××日

電話番号　×××－××××－××××

（日中連絡可能な電話番号）

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

１．公認会計士法第９条第１項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無　　　　　無

２．公認会計士法第９条第２項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　無

３．公認会計士法第10条第１項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　経済学

経済学又は民法のどちらか１科目のみ記載してください。

（　添　付　書　類　）

上記１については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面　　　　　　　　　該当なし

上記２及び３については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面　　　　　不動産鑑定士試験合格証明書（国土交通省発行）（原本）

公認会計士試験免除通知書(通知書番号：××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。

免除通知書の交付を受けたことのある者は記載してください。

**（記載例３）・・・・会計専門職大学院修了者の場合**

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長　殿

　　　　〒×××－××××

住　　所　東京都千代田区霞が関〇－〇－〇

　　　　　〇〇アパート101号

生年月日　昭和 ・ 平成 ××年××月××日

電話番号　×××－××××－××××

（日中連絡可能な電話番号）

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

１．公認会計士法第９条第１項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無　　　　　無

２．公認会計士法第９条第２項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　財務会計論、管理会計論、監査論

３．公認会計士法第10条第１項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　無

（　添　付　書　類　）

上記１については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面　　　　　　　　　該当なし

上記２及び３については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面　　　　　　　　　修得・修了証明書（原本）

公認会計士試験免除通知書(通知書番号：××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。

免除通知書の交付を受けたことのある者は記載してください。

**（記載例４）・・・・会計専門職大学院修了見込者の場合**

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長　殿

　　　　〒×××－××××

住　　所　東京都千代田区霞が関〇－〇－〇

　　　　　〇〇アパート101号

生年月日　昭和 ・ 平成 ××年××月××日

電話番号　×××－××××－××××

（日中連絡可能な電話番号）

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

１．公認会計士法第９条第１項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無　　　　　無

２．公認会計士法第９条第２項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　財務会計論、管理会計論、監査論

３．公認会計士法第10条第１項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　無

（　添　付　書　類　）

上記１については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面　　　　　　　　　該当なし

上記２及び３については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面　　　　　　　　　修得・修了見込証明書（原本）

公認会計士試験免除通知書(通知書番号：××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。

免除通知書の交付を受けたことのある者は記載してください。

**（記載例５）・・・・司法修習生となる資格**

**（高等試験司法科試験の合格を除く。）を得た者の場合**

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長　殿

　　　　〒×××－××××

住　　所　東京都千代田区霞が関〇－〇－〇

　　　　　〇〇アパート101号

生年月日　昭和 ・ 平成 ××年××月××日

電話番号　×××－××××－××××

（日中連絡可能な電話番号）

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

１．公認会計士法第９条第１項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無　　　　　有

２．公認会計士法第９条第２項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　該当なし

３．公認会計士法第10条第１項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　企業法、民法

合格証書ではありません。

２についてはどちらかを記載してください。

（　添　付　書　類　）

上記１については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面　　１．司法試験合格証明書（法務省発行）（原本）

２．修了証明書（法科大学院発行）（原本）

または、司法予備試験合格証明書（法務省発行）（原本）

上記２及び３については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面　　１．司法試験合格証明書（法務省発行）（原本）

２．修了証明書（法科大学院発行）（原本）

または、司法予備試験合格証明書（法務省発行）（原本）

公認会計士試験免除通知書(通知書番号：××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。

**（記載例６）・・・・会計又は監査に関する事務又は業務に従事した**

**期間が通算して７年以上である者の場合**

公認会計士試験免除申請書

令和××年××月××日

公認会計士・監査審査会会長　殿

　　　　〒×××－××××

住　　所　東京都千代田区霞が関〇－〇－〇

　　　　　〇〇アパート101号

生年月日　昭和 ・ 平成 ××年××月××日

電話番号　×××－××××－××××

（日中連絡可能な電話番号）

公認会計士試験について、下記のとおり試験の免除を申請します。

なお、免除要件の確認のために、公認会計士・監査審査会から本申請の添付書類の発行者に対して必要な照会を行うことについて、同意します。

記

１．公認会計士法第９条第１項の規定に基づき、短答式による試験の全部免除を受けることの有無　　　　　無

２．公認会計士法第９条第２項の規定に基づき、短答式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　財務会計論

３．公認会計士法第10条第１項の規定に基づき、論文式による試験のうち免除を受けようとする試験科目　　無

（　添　付　書　類　）

上記１については、短答式による試験の全部免除を受ける資格を有することを証する書面　　　　　　　　　該当なし

提出する書類にあわせて記載を変更してください。

上記２及び３については、当該科目の試験の免除を受ける資格を有することを証する書面　　１．在職証明書、２．業務分掌規程、

３．会社案内、４．監査証明書

公認会計士試験免除通知書(通知書番号：××××××)の交付を受けています。

免除通知書の交付を受けたことがある方は記載してください。